



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠食品株式会社

コード番号 2692 URL <http://www.itochu-shokuhin.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 濱口 泰三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 栢沼 康夫

TEL 03-3270-7630

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	481,038	2.7	4,510	△28.6	5,443	△23.4	3,881	△13.7
24年3月期第3四半期	468,328	—	6,320	—	7,109	—	4,498	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 3,236百万円 (△34.9%) 24年3月期第3四半期 4,969百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	302.49	—
24年3月期第3四半期	350.47	—

(注) 当社は第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更及び表示方法の変更を行ったため、平成24年3月期については当該会計上の変更を反映した遡及適用及び組替え後の数値を記載しております。

(注) 平成23年3月期より決算期を9月30日から3月31日に変更しているため、平成23年3月期は6カ月の変則決算となっております。このため平成24年3月期における対前年増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
25年3月期第3四半期	240,989		64,547		26.8	
24年3月期	189,832		62,161		32.7	

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 64,510百万円 24年3月期 62,161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	32.00	—	34.00	66.00
25年3月期	—	34.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	34.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	612,000	3.2	5,300	△24.0	6,400	△18.9	3,900	△8.8	303.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 当社は平成25年3月期より会計方針の変更及び表示方法の変更を行っております。詳細は添付資料P、3「2、サマリー情報(注記事項)」に関する事項をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	13,032,690 株	24年3月期	13,032,690 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	200,958 株	24年3月期	196,809 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	12,831,749 株	24年3月期3Q	12,835,913 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成されたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合がございます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社は第1四半期連結会計期間より、「量販店等の物流センターの運営費や各店舗までの配送料などのうち、当社が負担する金額の会計処理の変更」及び「量販店等の物流センター運営業務を当社が受託している場合、当該受託収入に対応する物流経費等の表示方法の変更」を行ったため、前年同期比較にあたっては、前年同期数値について遡及適用及び組替え後の数値に基づき算出しております。

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日）におけるわが国経済は、震災復興需要等を背景に、一部に景気回復がみられたものの、欧州債務危機や新興国経済の減速など、景気の先行きは依然不透明な状況が続きました。

食品流通業界におきましては、デフレ基調の長期化に加え、厳しい雇用・所得環境や将来の消費税増税に対する生活防衛意識の高まりにより、消費者の低価格化志向が一層強まるとともに、小売業態間の垣根を越えた競争激化から単価下落傾向が加速するなど、引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは「ポートフォリオ経営の推進」をミッションに掲げ、経営資源（ヒト・モノ・カネ）の最適化を推し進めながら、中核事業である卸売事業のさらなる強化と新収益源の開拓を図ってまいりました。また、あわせて業務オペレーションの標準化・効率化を推進することで収益力の向上とコスト・マネジメントを実施し、クオリティーの高い機能・価値の提供に努めてまいりました。

新規成長分野としては、ギフトカード事業における取扱商品と販路の拡大や、ソーシャルネットワークサービス「みんなのプロジェクト」のサイトリニューアルなど、WEB卸機能の強化を図り、また外食レストラン、シェフとのコラボレーションによるオリジナル商品の開発などを進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、コンビニエンスストアや組織小売業との取引拡大や(株)スハラ食品の連結子会社化などにより、前年同期比較2.7%（127億10百万円）増加の4,810億38百万円となりました。

営業利益は、商品の低価格化がもたらす競争激化から売上総利益が伸び悩む一方、災害時におけるホストコンピュータのバックアップ費用などにより、前年同期比較28.6%（18億10百万円）減少の45億10百万円となりました。

経常利益は、金融収支などの改善はあったものの営業利益の減少により、前年同期比較23.4%（16億65百万円）減少の54億43百万円となりました。

四半期純利益は、投資有価証券売却益を特別利益へ計上したことなどにより、前年同期比較13.7%（6億17百万円）減少の38億81百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産は、2,409億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ511億57百万円の増加となりました。主な要因は、季節要因により売上債権が増加したことによるものであります。

負債は、1,764億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ487億71百万円の増加となりました。これは、資産の増加と同様、季節要因により仕入債務が増加したことによるものであります。

純資産は、645億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億85百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が30億8百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年10月31日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表しました、平成25年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

顧客である量販店等の物流センターに商品を納入する際、当該物流センターの運営費や各店舗までの配送料などのうち、当社が負担する金額については、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上高から控除する方法に変更しております。

この変更は、平成21年7月9日公表「我が国の収益認識に関する研究報告（中間報告）－IAS第18号「収益」に照らした考察－」を契機として、当該取引の性格などを再検討した結果、それらが以前に比べ変化していることが明らかになったため、業界の会計実務慣行等も総合的に勘案し、経営成績をより適切に表示するため、行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比較して、前第3四半期連結累計期間の売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ9,890百万円減少いたしました。営業利益に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

顧客である量販店等の物流センター運営業務を当社が受託している場合、当該受託収入に対応する物流経費等については、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上原価として処理する方法に変更しております。この変更は、全社合計ではなく一括物流センター毎に物流受託収入に対応したコスト計算を正確に実施することによってセンター単位の損益をより精緻に測定することになったことを契機として実施したものであります。

当該変更により、前年四半期については組替え後の四半期連結財務諸表となっております。

なお、組替え前と比較して、前第3四半期連結累計期間の売上原価は11,314百万円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額減少いたしました。営業利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,753	26,590
受取手形及び売掛金	74,500	106,668
有価証券	6,000	0
商品及び製品	12,185	19,198
未収入金	17,379	24,406
関係会社預け金	24,000	12,000
その他	1,135	958
貸倒引当金	△225	△274
流動資産合計	140,728	189,547
固定資産		
有形固定資産	22,249	23,396
無形固定資産	1,067	1,670
投資その他の資産		
投資有価証券	16,354	15,169
その他	9,665	11,437
貸倒引当金	△233	△232
投資その他の資産合計	25,786	26,374
固定資産合計	49,103	51,441
資産合計	189,832	240,989
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,736	158,167
短期借入金	—	251
未払法人税等	1,939	650
賞与引当金	1,021	617
役員賞与引当金	98	50
その他	8,815	11,732
流動負債合計	123,611	171,471
固定負債		
長期借入金	—	309
退職給付引当金	163	349
役員退職慰労引当金	—	101
設備休止損失引当金	15	13
資産除去債務	431	447
その他	3,449	3,749
固定負債合計	4,059	4,970
負債合計	127,670	176,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,923	4,923
資本剰余金	7,162	7,162
利益剰余金	47,389	50,397
自己株式	△590	△603
株主資本合計	58,884	61,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,277	2,630
その他の包括利益累計額合計	3,277	2,630
少数株主持分	—	37
純資産合計	62,161	64,547
負債純資産合計	189,832	240,989

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	468,328	481,038
売上原価	439,328	452,121
売上総利益	29,000	28,917
販売費及び一般管理費	22,679	24,407
営業利益	6,320	4,510
営業外収益		
受取利息	69	101
受取配当金	304	317
不動産賃貸料	396	444
持分法による投資利益	213	173
その他	100	226
営業外収益合計	1,084	1,264
営業外費用		
支払利息	35	44
不動産賃貸費用	212	224
その他	46	62
営業外費用合計	295	331
経常利益	7,109	5,443
特別利益		
投資有価証券売却益	405	859
特別利益合計	405	859
特別損失		
投資有価証券売却損	44	—
投資有価証券評価損	11	—
固定資産売却損	1	—
災害による損失	79	—
特別損失合計	137	—
税金等調整前四半期純利益	7,377	6,303
法人税、住民税及び事業税	2,687	2,118
法人税等調整額	190	300
法人税等合計	2,878	2,419
少数株主損益調整前四半期純利益	4,498	3,884
少数株主利益	—	2
四半期純利益	4,498	3,881

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,498	3,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	471	△656
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	8
その他の包括利益合計	470	△647
四半期包括利益	4,969	3,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,969	3,233
少数株主に係る四半期包括利益	—	2

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社及び連結子会社の報告セグメントは、食料品卸売業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売の状況

当社は第1四半期連結会計期間より、「量販店等の物流センターの運営費や各店舗までの配送料などのうち、当社が負担する金額の会計処理の変更」及び「量販店等の物流センター運営業務を当社が受託している場合、当該受託収入に対応する物流経費等の表示方法の変更」を行ったため、前第3四半期連結累計期間については当該会計方針の変更を反映した遡及適用及び組替え後の数値を記載しております。

①商品分類別売上高

(金額単位：百万円)

商品分類	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
ビール	115,027	24.6	120,348	25.0	5,320	4.6
和洋酒	69,383	14.8	71,125	14.8	1,741	2.5
調味料・缶詰	71,634	15.3	72,296	15.0	662	0.9
嗜好・飲料	100,777	21.5	105,912	22.0	5,134	5.1
麺・乾物	31,500	6.7	33,162	6.9	1,661	5.3
冷凍・チルド	18,330	3.9	17,014	3.6	△1,315	△7.2
ギフト	44,423	9.5	44,220	9.2	△203	△0.5
その他	17,250	3.7	16,958	3.5	△292	△1.7
合計	468,328	100.0	481,038	100.0	12,710	2.7

(注) 発泡酒及びビール風アルコール飲料(第3のビール)の売上高は「ビール」に含んでおります。

②業態別売上高

(金額単位：百万円)

業態	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
卸売業	82,023	17.5	79,030	16.4	△2,993	△3.6
百貨店	21,839	4.7	21,915	4.6	76	0.3
スーパー	259,007	55.3	267,874	55.7	8,866	3.4
CVS・ミニスーパー	64,632	13.8	69,654	14.5	5,021	7.8
その他小売業	20,348	4.3	22,089	4.6	1,741	8.6
メーカー他	20,476	4.4	20,473	4.2	△2	△0.0
合計	468,328	100.0	481,038	100.0	12,710	2.7